



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,883	0.8	△70	—	163	△69.7	115	△67.9
26年3月期第3四半期	35,605	△1.3	262	△49.1	538	△17.8	360	△24.7

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 603百万円 (△13.9%) 26年3月期第3四半期 700百万円 (58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.28	—
26年3月期第3四半期	13.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	49,118	21,023	42.4	770.33
26年3月期	46,094	20,149	43.2	735.32

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 20,833百万円 26年3月期 19,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△0.7	135	△63.2	300	△56.6	240	△54.5	8.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	27,257,587 株	26年3月期	27,257,587 株
27年3月期3Q	212,622 株	26年3月期	204,822 株
27年3月期3Q	27,049,453 株	26年3月期3Q	27,061,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策により、株価の上昇等が継続し、緩やかな回復傾向が見られ、景気回復に対する期待が膨らんでおりましたが、円安による輸入原材料価格の上昇が継続し、また海外経済の減速等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進に引き続き取り組んでまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が358億8千3百万円で前年同四半期比2億7千7百万円の増収（0.8%増）となりましたが、利益面では、営業損失が7千万円（前年同四半期は2億6千2百万円の営業利益）、経常利益は1億6千3百万円で前年同四半期比3億7千5百万円の減益（69.7%減）、四半期純利益は1億1千5百万円で前年同四半期比2億4千4百万円の減益（67.9%減）と大変厳しい結果となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、新製品の展開とともに拡販に努めた結果、数量および売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

グラビアインキは、食品用途向け等を中心に拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は、包材構成の変化による影響もあり、前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努め、売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

印刷機械は、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、119億6千5百万円で前年同四半期比9億4千2百万円の減収（7.3%減）となり、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、また、平成26年9月16日に発生した当社羽生工場の火災の影響により、1億1千1百万円で前年同四半期比3億7千1百万円の減益（76.9%減）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けならびにその他用途向けの数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は154億6千1百万円で前年同四半期比1億5百万円の減収（0.7%減）となり、セグメント利益は売上構成の変化により、8億8千8百万円で前年同四半期比2億3千5百万円の増益（36.1%増）となりました。

(加工品事業)

防災・減災向け土木資材および水処理用途向け材料の販売が引き続き順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ大きく増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は82億4千7百万円で前年同四半期比13億4千8百万円の増収（19.6%増）となりましたが、利益面では原材料価格の高騰および市場競争の激化、また新規設備の正常稼働の遅れが影響し、セグメント損失は4千1百万円（前年同四半期は4千6百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は2億8百万円で前年同四半期比2千3百万円の減収（10.0%減）、セグメント利益は8千7百万円で前年同四半期比3千2百万円の減益（27.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は491億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2千3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億1千7百万円、受取手形及び売掛金の増加18億8千1百万円、たな卸資産の増加5億5千5百万円、有形固定資産の減少4億1千6百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加8億3千3百万円等によるものです。

負債合計は280億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4千9百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億6千8百万円、短期借入金の増加8億円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億1千万円、賞与引当金の減少3億1千7百万円、長期借入金の減少5億1千6百万円、繰延税金負債の増加5億8千1百万円、退職給付に係る負債の減少9億1百万円等によるものです。

純資産の部は210億2千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億8千8百万円及びその他の包括利益累計額の増加5億5千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、今後の経済情勢や当社グループを取りまく事業環境等が不透明であることから、現時点においては前回発表数値（平成26年11月6日発表）に変更はありません。今後、通期の連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,506
受取手形及び売掛金	18,130	20,012
商品及び製品	3,679	4,121
仕掛品	1,247	1,296
原材料及び貯蔵品	1,645	1,710
繰延税金資産	288	168
その他	134	355
貸倒引当金	△64	△56
流動資産合計	26,685	29,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,916	6,768
機械装置及び運搬具(純額)	2,556	2,240
工具、器具及び備品(純額)	91	101
土地	3,497	3,497
リース資産(純額)	609	653
建設仮勘定	24	17
有形固定資産合計	13,696	13,279
無形固定資産		
リース資産	2	19
その他	87	98
無形固定資産合計	89	117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,234	6,067
繰延税金資産	155	186
その他	399	514
貸倒引当金	△166	△161
投資その他の資産合計	5,622	6,606
固定資産合計	19,409	20,004
資産合計	46,094	49,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,112	14,880
短期借入金	3,890	4,690
1年内返済予定の長期借入金	1,394	1,184
リース債務	199	223
未払法人税等	169	3
賞与引当金	430	113
未払消費税等	34	174
未払費用	760	864
その他	709	484
流動負債合計	19,700	22,618
固定負債		
長期借入金	2,616	2,100
リース債務	437	486
繰延税金負債	497	1,079
役員退職慰労引当金	249	250
退職給付に係る負債	2,218	1,317
その他	224	242
固定負債合計	6,244	5,476
負債合計	25,945	28,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,734	14,123
自己株式	△52	△53
株主資本合計	19,439	19,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,088
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△50	△29
退職給付に係る調整累計額	△46	△55
その他の包括利益累計額合計	452	1,006
少数株主持分	257	190
純資産合計	20,149	21,023
負債純資産合計	46,094	49,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,605	35,883
売上原価	31,143	31,630
売上総利益	4,461	4,252
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,133	1,175
賞与	362	376
福利厚生費	261	271
減価償却費	185	191
賞与引当金繰入額	44	46
退職給付費用	141	93
役員退職慰労引当金繰入額	16	26
通信交通費	247	261
荷造及び発送費	824	819
その他	983	1,060
販売費及び一般管理費合計	4,199	4,322
営業利益又は営業損失(△)	262	△70
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	131	124
貸倒引当金戻入額	91	13
出資分配金	54	58
その他	38	64
営業外収益合計	344	282
営業外費用		
支払利息	51	43
その他	17	5
営業外費用合計	68	48
経常利益	538	163
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	80	152
受取保険金	26	—
特別利益合計	108	153
特別損失		
固定資産除売却損	17	22
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	—	8
その他	1	4
特別損失合計	18	36
税金等調整前四半期純利益	627	280
法人税、住民税及び事業税	60	47
法人税等調整額	218	183
法人税等合計	279	230
少数株主損益調整前四半期純利益	348	49
少数株主損失(△)	△12	△66
四半期純利益	360	115

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	538
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	55	21
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	352	554
四半期包括利益	700	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	669
少数株主に係る四半期包括利益	△12	△66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,907	15,567	6,898	232	35,605	35,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	0	—	26	26
計	12,907	15,592	6,899	232	35,631	35,631
セグメント利益	483	652	46	120	1,303	1,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303
全社費用(注)	△1,041
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,965	15,461	8,247	208	35,883	35,883
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	58	15	-	74	74
計	11,965	15,520	8,262	208	35,957	35,957
セグメント利益又は損失（△）	111	888	△41	87	1,046	1,046

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,046
全社費用（注）	△1,113
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業損失	△70

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。